

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月9日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL) 03(5347)9103
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年5月期 | 20,818 | △0.6 | 2,246 | 8.2 | 2,233 | 10.9 | 1,569 | 11.0 |
| 29年5月期 | 20,948 | 28.7 | 2,075 | 29.6 | 2,013 | 33.0 | 1,413 | 37.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年5月期 | 117.63 | 117.43 | 33.7 | 17.5 | 10.8 |
| 29年5月期 | 112.83 | 110.68 | 45.0 | 16.9 | 9.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 - 百万円 29年5月期 - 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年5月期 | 13,964 | 5,212 | 37.3 | 389.72 |
| 29年5月期 | 11,606 | 4,125 | 35.4 | 308.45 |

(参考) 自己資本 30年5月期 5,206百万円 29年5月期 4,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年5月期 | 6,066 | △1 | △2,000 | 7,788 |
| 29年5月期 | 3,982 | △84 | △1,660 | 3,724 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年5月期 | - | - | - | 37.00 | 37.00 | 492 | 32.8 | 15.1 |
| 30年5月期 | - | - | - | 38.00 | 38.00 | 507 | 32.3 | 10.9 |
| 31年5月期(予想) | - | - | - | 38.00 | 38.00 | | 30.8 | |

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,924 | 26.6 | 1,282 | 23.6 | 1,270 | 23.4 | 871 | 23.6 | 65.25 |
| 通期 | 25,018 | 20.2 | 2,418 | 7.6 | 2,396 | 7.3 | 1,649 | 5.1 | 123.51 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年5月期 | 13,358,540株 | 29年5月期 | 13,315,440株 |
| 30年5月期 | －株 | 29年5月期 | －株 |
| 30年5月期 | 13,344,822株 | 29年5月期 | 12,529,262株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年7月13日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、グローバル化に逆行する保護主義の台頭等の不安要素を抱えながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション着工件数について、2017年（暦年）の実績は64,755戸（前年同期比0%減）、2018年（暦年）も同程度で推移すると予想され、8年連続で6万戸台をキープするものと見込まれます。

一方、2017年（暦年）のマンション供給件数は、デベロッパー各社が供給を抑制していることも影響して35,898戸（同0.4%増）に留まりましたが、2018年（暦年）の供給見込は38,000戸と、前年同期比5.9%程度の増加と予想され、回復基調にあるといえます。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることや供給見込の増加により当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2018年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業より7年が経過し、従前より進めてまいりました体制拡充の効果により、東京圏のマンション建設市場において認知される存在となることができました。今後も、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

新たな業績拡大のための施策として、2018年4月より新たに九州支店を開設し、九州及び周辺エリアでの分譲マンションを中心とした不動産事業を推進いたします。また、2019年5月期よりリノベーション事業への取組みを開始いたします。以上2点の取組みは、すぐに成果を得ることは容易ではありませんが、今後の業績の上積みに繋がる試みであります。

これらの結果、当事業年度の売上高は20,818,484千円（前事業年度比0.6%減）、営業利益2,246,971千円（同8.2%増）、経常利益2,233,988千円（同10.9%増）、当期純利益1,569,806千円（同11.0%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,357,761千円増加し、13,964,262千円となりました。これは、受取手形が451,101千円、完成工事未収入金が668,813千円、販売用不動産が1,442,528千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,064,592千円、売掛金が734,998千円、未成工事支出金が102,960千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,270,505千円増加し、8,751,576千円となりました。これは、短期借入金が1,800,000千円、長期借入金が746,000千円それぞれ減少した一方で、支払手形が961,895千円、工事未払金が1,463,928千円、1年内返済予定の長期借入金が1,038,000千円、未成工事受入金が434,008千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,087,256千円増加し、5,212,685千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により1,569,806千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ4,064,592千円増加し、7,788,821千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,066,798千円（前年同期は3,982,508千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,233,988千円、売上債権の減少384,915千円、たな卸資産の減少1,339,568千円、仕入債務の増加2,425,823千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,581千円（前年同期は84,991千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,418千円、敷金の返還による収入21,745千円、敷金の差入による支出9,509千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,000,624千円（前年同期は1,660,903千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,000,000千円、短期借入金の返済による支出4,800,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出108,000千円、配当金の支払額491,968千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 | 平成29年5月期 | 平成30年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 8.7 | 20.7 | 17.7 | 35.4 | 37.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 189.9 | 99.3 | 123.6 | 111.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.2 | — | — | 0.8 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 271.3 | — | — | 174.0 | 321.0 |

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年5月期及び平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期のおが国経済は、経済政策や金融緩和の継続により、景気の下支え効果は期待できるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向や保守主義傾向、地政学上の懸念等により、楽観できない状況が続くと思われます。

当社の事業領域である分譲マンション市場におきましては、雇用・所得環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、住宅ローン金利が低水準であることによる購入意欲の高まり等により、底堅く推移していくと予想されております。

また、2019年10月に消費税率アップが予定されていることより、事前の購入意欲が高まることも予想されます。

このような事業環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門や事業拠点の更なる拡充・強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高25,018百万円（前事業年度比20.2%増）、営業利益2,418百万円（同7.6%増）、経常利益2,396百万円（同7.3%増）、当期純利益1,649百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

その主要な内容は、以下のとおりであります。

①売上高、売上総利益

工事施工に係る完成工事高は15,474百万円（前事業年度比3.3%減）を見込んでおります。また、造注方式や共同事業に係る不動産売上高を9,412百万円（同111.3%増）と見込んでおり、売上高合計は前述のとおりとなる見込みであります。

完成工事高における売上総利益は2,024百万円（同12.7%減）、完成工事売上総利益率13.1%、不動産売上における売上総利益は1,366百万円（同81.5%増）、不動産売上総利益率14.5%を見込んでおり、売上総利益合計では3,429百万円と、前事業年度と比べ243百万円の増加（同7.7%増）を見込んでおります。

これらのとおり、売上高及び売上総利益につきましては、契約済もしくは確度の高い案件が占めていることより、業績見通しを達成する確度は高いものと見込んでおります。

②販売費及び一般管理費、営業外費用

費用面で金銭的影響のある販売費及び一般管理費、営業外費用につきましては、大きな方針変更もなく、例外的な支出の予定もありません。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴う営業費用の増額等が見込まれますが、売上総利益の伸びにより吸収できる見込みであります。

以上のように、次期業績見通しにつきましては達成可能であると考えております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,724,228 | 7,788,821 |
| 受取手形 | 634,281 | 183,180 |
| 売掛金 | 37,584 | 772,582 |
| 完成工事未収入金 | 2,639,558 | 1,970,744 |
| 販売用不動産 | 4,043,110 | 2,600,581 |
| 未成工事支出金 | 267,190 | 370,151 |
| 前渡金 | 17,010 | 25,477 |
| 前払費用 | 17,192 | 20,605 |
| 繰延税金資産 | 47,756 | 36,838 |
| 未収入金 | 30,228 | 45,390 |
| その他 | 935 | 6,539 |
| 流動資産合計 | 11,459,075 | 13,820,912 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,963 | 15,775 |
| 減価償却累計額 | △165 | △1,173 |
| 建物(純額) | 14,797 | 14,602 |
| 車両運搬具 | 1,322 | 1,322 |
| 減価償却累計額 | △773 | △993 |
| 車両運搬具(純額) | 549 | 328 |
| 工具、器具及び備品 | 27,478 | 33,428 |
| 減価償却累計額 | △6,456 | △11,593 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 21,021 | 21,835 |
| リース資産 | 5,343 | 4,166 |
| 減価償却累計額 | △3,866 | △347 |
| リース資産(純額) | 1,476 | 3,818 |
| 有形固定資産合計 | 37,845 | 40,584 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 32,393 | 23,957 |
| リース資産 | 625 | 794 |
| 無形固定資産合計 | 33,018 | 24,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 40 | 40 |
| 長期前払費用 | 1,197 | 963 |
| 繰延税金資産 | 15,016 | 14,368 |
| 敷金及び保証金 | 60,307 | 62,642 |
| 投資その他の資産合計 | 76,561 | 78,014 |
| 固定資産合計 | 147,424 | 143,350 |
| 資産合計 | 11,606,500 | 13,964,262 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,874,264 | 2,836,160 |
| 工事未払金 | 1,546,256 | 3,010,184 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 108,000 | 1,146,000 |
| リース債務 | 1,603 | 1,750 |
| 未払金 | 217,775 | 265,168 |
| 未払費用 | 31,351 | 19,006 |
| 未払法人税等 | 439,785 | 370,022 |
| 未成工事受入金 | 65,945 | 499,954 |
| 前受金 | 103,081 | 91,297 |
| 預り金 | 8,399 | 7,499 |
| 賞与引当金 | 38,220 | 7,990 |
| 完成工事補償引当金 | 24,283 | 25,182 |
| 未払消費税等 | 45,582 | 27,678 |
| その他 | 259 | 961 |
| 流動負債合計 | 6,304,808 | 8,308,856 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,146,000 | 400,000 |
| リース債務 | — | 2,750 |
| 退職給付引当金 | 30,262 | 39,969 |
| 固定負債合計 | 1,176,262 | 442,719 |
| 負債合計 | 7,481,071 | 8,751,576 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 717,831 | 728,769 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 676,520 | 687,430 |
| 資本剰余金合計 | 676,520 | 687,430 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 40,896 | 90,163 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 2,671,834 | 3,699,702 |
| 利益剰余金合計 | 2,712,730 | 3,789,865 |
| 株主資本合計 | 4,107,082 | 5,206,065 |
| 新株予約権 | 18,346 | 6,620 |
| 純資産合計 | 4,125,429 | 5,212,685 |
| 負債純資産合計 | 11,606,500 | 13,964,262 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 13,999,874 | 16,001,203 |
| 不動産売上高 | 6,666,684 | 4,455,116 |
| その他の売上高 | 281,761 | 362,164 |
| 売上高合計 | 20,948,319 | 20,818,484 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 11,719,186 | 13,681,407 |
| 不動産売上原価 | 6,065,620 | 3,702,267 |
| その他売上原価 | 230,609 | 248,686 |
| 売上原価合計 | 18,015,416 | 17,632,361 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,280,688 | 2,319,795 |
| 不動産売上総利益 | 601,063 | 752,849 |
| その他の売上総利益 | 51,151 | 113,477 |
| 売上総利益合計 | 2,932,902 | 3,186,123 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 67,146 | 73,175 |
| 従業員給料手当 | 237,591 | 290,184 |
| 法定福利費 | 47,648 | 52,870 |
| 退職給付費用 | 3,983 | 4,351 |
| 賃借料 | 38,435 | 63,276 |
| 減価償却費 | 15,137 | 15,879 |
| 支払手数料 | 131,946 | 152,472 |
| 広告宣伝費 | 62,668 | 38,950 |
| その他 | 252,432 | 247,991 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 856,991 | 939,151 |
| 営業利益 | 2,075,911 | 2,246,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 18 |
| 受取配当金 | 0 | — |
| 不動産取得税還付金 | — | 2,867 |
| 労働保険料還付金 | 932 | 3,519 |
| 債務取崩益 | 374 | — |
| 物品売却収入 | 375 | 476 |
| その他 | 442 | 136 |
| 営業外収益合計 | 2,139 | 7,018 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,895 | 19,755 |
| 手形売却損 | 4,117 | — |
| 市場変更費用 | 29,056 | — |
| 支払手数料 | 4,000 | — |
| 雑支出 | 2,123 | 246 |
| 営業外費用合計 | 64,193 | 20,001 |
| 経常利益 | 2,013,857 | 2,233,988 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 253 | — |
| 特別利益合計 | 253 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 本社移転費用 | 15,919 | — |
| 特別損失合計 | 15,919 | — |
| 税引前当期純利益 | 1,998,191 | 2,233,988 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 614,463 | 652,615 |
| 法人税等調整額 | △29,987 | 11,565 |
| 法人税等合計 | 584,475 | 664,181 |
| 当期純利益 | 1,413,715 | 1,569,806 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 301,255 | 259,944 | 259,944 | 9,896 | 1,599,118 | 1,609,014 | 2,170,214 | — | 2,170,214 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 405,000 | 405,000 | 405,000 | | | | 810,000 | | 810,000 |
| 新株予約権の行使 | 11,575 | 11,575 | 11,575 | | | | 23,151 | | 23,151 |
| 剰余金の配当 | | | | | △309,999 | △309,999 | △309,999 | | △309,999 |
| 利益準備金の積立 | | | | 30,999 | △30,999 | — | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | 1,413,715 | 1,413,715 | 1,413,715 | | 1,413,715 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | 18,346 | 18,346 |
| 当期変動額合計 | 416,575 | 416,575 | 416,575 | 30,999 | 1,072,716 | 1,103,716 | 1,936,867 | 18,346 | 1,955,214 |
| 当期末残高 | 717,831 | 676,520 | 676,520 | 40,896 | 2,671,834 | 2,712,730 | 4,107,082 | 18,346 | 4,125,429 |

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 717,831 | 676,520 | 676,520 | 40,896 | 2,671,834 | 2,712,730 | 4,107,082 | 18,346 | 4,125,429 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使 | 10,937 | 10,910 | 10,910 | | | | 21,847 | | 21,847 |
| 剰余金の配当 | | | | | △492,671 | △492,671 | △492,671 | | △492,671 |
| 利益準備金の積立 | | | | 49,267 | △49,267 | — | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | 1,569,806 | 1,569,806 | 1,569,806 | | 1,569,806 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | △11,726 | △11,726 |
| 当期変動額合計 | 10,937 | 10,910 | 10,910 | 49,267 | 1,027,868 | 1,077,135 | 1,098,983 | △11,726 | 1,087,256 |
| 当期末残高 | 728,769 | 687,430 | 687,430 | 90,163 | 3,699,702 | 3,789,865 | 5,206,065 | 6,620 | 5,212,685 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,998,191 | 2,233,988 |
| 減価償却費 | 15,627 | 16,884 |
| 新株予約権戻入益 | △253 | - |
| 本社移転費用 | 15,919 | - |
| 市場変更費用 | 29,056 | - |
| 株式報酬費用 | 18,599 | 9,173 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 33,020 | △30,230 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | △1,475 | 898 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 10,293 | 9,707 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14 | △18 |
| 支払利息 | 24,895 | 19,755 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,759,846 | 384,915 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,198,845 | 1,339,568 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △4,548 | △8,467 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △616,202 | 2,425,823 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 82,216 | △11,783 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 49,353 | 434,008 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △109,570 | △17,903 |
| その他 | △39,698 | △8,326 |
| 小計 | 4,464,102 | 6,797,995 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14 | 18 |
| 利息の支払額 | △22,885 | △18,898 |
| 法人税等の支払額 | △458,722 | △712,317 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,982,508 | 6,066,798 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △17,964 | △13,418 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,160 | △428 |
| 敷金の返還による収入 | 890 | 21,745 |
| 敷金の差入による支出 | △58,756 | △9,509 |
| その他 | - | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △84,991 | △1,581 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,900,000 | 3,000,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △6,560,000 | △4,800,000 |
| 長期借入れによる収入 | 507,000 | 400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | △108,000 |
| 株式の発行による収入 | 780,943 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 23,151 | 947 |
| 配当金の支払額 | △309,817 | △491,968 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,181 | △1,603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,660,903 | △2,000,624 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,236,613 | 4,064,592 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,487,615 | 3,724,228 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,724,228 | 7,788,821 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 308.45円 | 389.72円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 112.83円 | 117.63円 |
| 潜在株式調整後 一株当たり当期純利益 | 110.68円 | 117.43円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,413,715 | 1,569,806 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,413,715 | 1,569,806 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,529,262 | 13,344,822 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 243,900 | 23,662 |
| (うち新株予約権(株)) | (243,900) | (23,662) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,125,429 | 5,212,685 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 18,346 | 6,620 |
| (うち新株予約権)(千円) | (18,346) | (6,620) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,107,082 | 5,206,065 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 13,315,440 | 13,358,540 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。